

第2回戦略分野分科会議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和8年3月9日（月）14:30～15:30
2. 場所：総理大臣官邸2階小ホール
3. 出席者：

分科会長	尾崎 正直	内閣官房副長官（衆）	
分科会長代理	阪田 渉	内閣官房副長官補（内政担当）	
構成員	阿久澤 孝	内閣府規制改革推進室長	
	泉 恒有	内閣府政策統括官（経済安全保障担当）	
	前田 努	財務省大臣官房総括審議官	
	辺見 聡	厚生労働省政策統括官（総合政策担当）	
	畠山 陽二郎	経済産業省経済産業政策局長	
	吉野 幸治	防衛省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官	
	出席者	山本 巧	内閣官房国土強靱化推進室次長
		中原 裕彦	内閣府知的財産戦略推進事務局長
原 克彦		内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議官	
内山 博之		内閣府健康・医療戦略推進事務局長	
舟本 浩		内閣府総合海洋政策推進事務局長	
蓮井 智哉		デジタル庁戦略・組織グループ統括官	
三浦 明		デジタル庁国民向けサービスグループ統括官	
藤田 清太郎		総務省大臣官房総括審議官（情報通信担当）	
堺田 輝也		農林水産省大臣官房技術総括審議官	
伊藤 禎則		経済産業省イノベーション・環境局 GX グループ長	
伊吹 英明		経済産業省製造産業局長	
奥家 敏和		経済産業省大臣官房審議官（商務情報政策局担当）	
井上 博雄		経済産業省商務・サービス審議官	
新垣 慶太		国土交通省海事局長	
安部 賢		国土交通省港湾局長	
小杉 裕一		防衛装備庁装備政策部長	
岩田 和親		内閣府副大臣	
金子 容三		内閣府大臣政務官	
細川 昌彦		内閣官房参与	
河西 康之		内閣官房日本成長戦略本部事務局長代行	

西海 重和 内閣官房日本成長戦略本部事務局次長
鈴木 恭人 内閣官房日本成長戦略本部事務局次長
小林 浩史 内閣官房日本成長戦略本部事務局次長
坂本 里和 内閣官房日本成長戦略本部事務局次長

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 戦略 17 分野における「主要な製品・技術等」
3. 閉 会

(資料)

- 資料 1 戦略 17 分野における「主要な製品・技術等」(非公開)
資料 2 先行して検討を進めている主要な製品・技術等の官民投資ロードマップ素案
(非公開)
-

【議事の経過】

- 事務局の司会により、議事が進行した。初めに、事務局から戦略17分野における「主要な製品・技術等」選定の視点等について、以下のとおり説明を行った。
 - 「主要な製品・技術等」の選定に当たっては、国内の様々なリスク低減の必要性、海外市場の獲得可能性、関係技術の革新性といった観点から官民投資を優先的に支援する必要がある製品・技術等を戦略分野ごとに選定した。
 - このうち、先行して官民投資ロードマップの検討を進めている製品・技術等については、その選定の考え方、方向性をまとめた。

- 次に、各出席者から、以下のとおり発言があった。
(経済産業省大臣官房審議官(商務情報政策局担当))
 - フィジカル AI (特に AI ロボット) について。AI についてはテキストでコンピューターの中だけで動いているものから、現実世界を理解して物理的な行動を制御するフィジカル AI にいよいよ入ってきている。自律した制御を、工場、自動運転、そういった出口がある中で特に有望だと思われるのがロボットで、2040 年断面で世界で 60 兆円規模のマーケットになるであろう。日本の強みとして、産業用ロボットは現在でも世界シェア 7 割弱、幅広いサプライチェーン、ノウハウを蓄積している。これをうまく活用していくことが、勝ち筋である。目指すべき姿としては 2040 年断面で米中に並ぶ第三極として 20 兆円規模のマーケットを抑えたい。AI ロボットによって

人手不足などの社会的課題を解決していきたい。そのためには、現在のボトルネックになっている投資不足、そして導入、初期需要が小さい、といった問題に対して、供給サイドは、例えば国産フィジカル AI の基盤を作る、サプライヤーを育てていく。需要サイドは、導入のロードマップを作成する。これによって目指すべき姿につなげていきたい。

- 続いて、半導体である。かつて日本の半導体産業は世界シェア 50%だったが、現在 10% 未満。一方、フィジカル AI によってロジックやメモリだけではなくて物理的なものを扱うことになる。マイコン、センサー、パワーといったもの、アナログ系、センサー系の開発基盤を持っていることを活かしていける環境に入っていけるのではないか。したがって、我が国の勝ち筋として、2030 年国内で生産される半導体の売上高 15 兆円は、当初より立てていた目的通りだが、現在半導体の製造工場の立地も進んでおり、2040 年断面で 40 兆円まで高める。さらにアナログ系、センサー系などもロジックと一緒に一体となってシステムそのものをシリコンに全部入れていく「System to Silicon」として開発能力を強化した形で先端分野においてフルパッケージのサービスを行える半導体として展開していきたい。そのためには、まず日本で使い手を育てていかなければいけない。設計できる人材なども不足している。こういったところをしっかりと取り組んでいく。現在様々な形で製造拠点、サプライチェーンの強化が進んでいる。これに AI の取組なども進めていくことで、需要をしっかりと拡大して目指すべき姿に結びつけていきたい。
- 続いて、デジタル・サイバーセキュリティについてである。デジタル・サイバーセキュリティについては、先行して検討を進める製品・技術等としてデータプラットフォーム、DX 基盤、この二つを特に取り上げている。私からはデータプラットフォームについて説明をさせていただく。AI の学習用に使っていたものが、今までインターネット上に展開されていたデータだったが、いよいよフィジカル AI などが本格化する中で企業内にある貴重なデータを使っていくステージに変わってきている。そうなるとう我が国の製造業などがこれまで蓄積してきたデータの価値が非常に高い。これをいかに活用して競争力に結びつけていくことができるか。こういったデータはそのままコンピューターが読み込めるものではないので、加工してプラットフォームの中で展開することで活用していくことになる。したがって、データプラットフォーム自体が産業になっていく。目指すべき姿について、2035 年、10 年弱の間でデータの精製を行う事業者が急拡大してきていて、2035 年時点でおそらく世界で 50 兆円規模の市場規模になるのではないかと見られている。そのうち 1 割は確保したいということで 5 兆円ということをまずは目指したいと。そのためには日本国内で既にスタートアップ事業者がかなり出てきているが、データの精製を行える新たなスタートアップがしっかりと活躍できるようにしていきたい。現在は海外製のものがデータの精製やストレージに使われているが、そういったものを日本のプレイヤーが

担っていけるようにする。さらにそのデータの出口になる AI の開発のようなところと連動させてユースケースを創出していきながら目指すべき姿を実現していきたい。

(デジタル庁戦略・組織グループ統括官)

- 政府・地方公共団体の DX 基盤について説明する。GSS とガバメントクラウドのような国や地方の DX 基盤は、国民生活に不可欠な重要なインフラであり、高いセキュリティ、耐災害性、十分な自律性を備えるための危機管理投資が必須と考えている。このため、公共 DX 基盤への複数年度にわたる計画的な投資を大胆に進め、民間の初期需要を提供することで民間の技術力向上と市場拡大につなげていきたい。拡大すべき民間市場として、国産の AI・クラウド等がある。一例だが、すでにデジタル庁では信頼できる AI の国内開発を支援するためガバメント AI「源内」において試験的に利用する国内企業の LLM 7 社を選定した。このように公共分野での率先導入等を通じて国産 AI やクラウド、SaaS の成長に貢献し、内外の市場獲得をしていく。

(総務省大臣官房総括審議官 (情報通信担当))

- 情報通信分野については、本年 1 月から情報通信成長戦略官民協議会を計 3 回開催し、事業者等から生の声を伺い、検討を進めている。特に、我が国の経済成長や安全保障の観点で重要となっているオール光ネットワーク (APN)、海底ケーブル、次世代ワイヤレスを主要な製品・技術等と位置付けて検討している。
- その中でも先行しているオール光ネットワークは大容量、低遅延、低消費電力という特徴を有しており、AI 社会において多くの産業を支える基幹的なインフラ技術として期待されている。現在、我が国は特許出願数やサプライチェーン上流の素材や部品の領域で優位性を持っている。国際市場での競争が激化する中、官民連携して研究開発や標準化を進めるとともに、既にハイパースケーラー等による需要の顕在化が始まっている。北米をはじめとする市場の開拓支援、ユースケースの創出を行い、グローバルでのシェアの拡大を図る。これらの技術への戦略的投資等を通じて我が国の強い経済の実現に最大限貢献できるよう、とりまとめに向けた議論を進めていく。

(内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議官)

- 量子分野については、主要な製品・技術等は三つあり、量子コンピューティング、量子通信・ネットワーク、量子センシングであるが、これらのうち、量子コンピューティングを先行して打ち出すこととしている。
- 量子コンピューティングは極めて高速かつ複雑な計算が可能となる技術であり、産業分野のゲームチェンジャーとなるだけでなく、安全保障上も重要な技術である。実用化にはまだしばらく研究開発が必要な段階であるけれども、我が国としては、基礎研究、それから製造に必要な部素材の供給といったところに強みを有している。今後

の課題として、技術や市場形成の不確実性、それから人材の不足などがあるところだけれども、研究開発や民間企業の実証環境の整備、初期需要の創出、グローバルな拠点の形成などを通じて、まずは、2030年頃までに1万物理量子ビット超の国産量子コンピューターシステムを開発する、それと併せて、スパコンやAIと統合した研究環境、信頼できる計算基盤の実現、量子産業の広範な拡大、人材の集積を図る、という勝ち筋を描いている。

(防衛装備庁装備政策部長)

- 防衛産業分野では、主要な製品・技術等として、三つを挙げている。先行して検討を進めている小型無人航空機について説明する。
- 小型無人航空機は、新しい戦い方を支える重要な装備品であり、早期に大量生産可能な国内生産基盤の構築が不可欠。一方で、重要構成品の供給停滞リスクや量産体制を支える需要の不足といった課題もある。これに対し、民生市場も見据えた量産設備投資や、ファストパス調達を通じたスタートアップの活用、それから、国産品の需要拡大等を一体的に進めていくことで、企業の投資を促進するとともに、需要を創出し、生産技術基盤を構築する。需要創出のイメージとして、獲得した原資を活用し、増産ニーズへの対応体制や先端技術への投資を強化し、強化された基盤を防衛にも活用することで、防衛と経済の好循環を実現する。
- 引き続き、経済産業省と連携し検討を加速していく。

(内閣府政策統括官(経済安全保障担当))

- 航空・宇宙分野においては、日本の勝ち筋となる製品・技術等を六つ選定している。そのうち先行する4分野について説明する。
- まず、民間航空機については、旅客の需要が今後20年間で約2倍に見込まれる成長産業であり、今後、そのうちのボリュームゾーン市場となるのは、次期単通路機の開発である。また、2050年カーボンニュートラルを目指した環境新技術搭載の次世代航空機の開発等に向けて、インテグレーション能力を獲得し、完成機事業の創出を可能とする国内技術基盤の確立を目指したい。
- 二つ目に無人航空機である。民生と防衛で需要が拡大しており、2030年には世界の機体市場が約1.5兆円に成長すると考えている。海外依存を脱却するために、国産機体の量産体制を構築したい。そして、認証の取得能力の向上や、AIなどソフトウェアの開発を進め、新規市場の獲得を目指したい。サイバーセキュリティガイドラインの整備普及も必要である。
- 次に、空飛ぶクルマである。市場はまだ未成立だが、2040年時点で世界の機体・サービス市場は、試算によれば、約200兆円にも拡大する見込みであり、今後は、ビジネスモデルの構築、産業基盤の構築、認証取得能力の向上によって国内外の市場獲得

を目指したい。

- 最後に四つ目、ロケット・射場である。ロケットの国内製造能力や射場などの設備の不足によって、我が国の人工衛星の約半分は現在海外での打ち上げに依存しており、自立性に課題が存在している。したがって、今後サプライチェーンの強靱化を通じたロケット製造能力の向上、これに加えて、射場、ロケットエンジンの燃焼試験設備、チャンバー（燃焼室）、風洞等の設備の基盤強化を政府としてもしっかりと行うとともに、アンカーテナンシーなどの民間投資を誘発するための投資予見性を向上させる取組を新たに進めて、民間からの設備投資も引き出しつつ宇宙分野における自立性確保、国際競争力強化を高めたい。

（内閣府総合海洋政策推進事務局長）

- 海洋分野においては、海洋無人機（海洋ドローン）、海洋状況把握（MDA）、レアアース等の革新的海底開発技術の三つを選定している。先行して検討する製品・技術等として、海洋無人機について説明する。
- 海洋無人機については、民間分野においても、先般の南鳥島周辺海域でのレアアース泥の調査、揚泥・採鉱の際にも大変活躍したとおり、資源開発、海洋インフラの運用等の広範な民間の分野での活用が拡大している。また、デュアルユース技術としての安全保障上の重要性も高まっており、世界市場規模が2030年頃には1.5兆円を上回ると見込まれている。方向性について、省人化や生産性向上を図っていくために、現在不可欠なものとなっている。また、AI技術等を活用した新しい戦い方等が顕在化する中で、安全保障分野においても、無人アセットの重要性が格段に高まっている。我が国のこの分野の特徴としては、造船技術で培った技術力を背景に、深海探査等で強みを有している。一方で、石油・ガス等の開発のための豊富な資金力を背景に、欧米での産業化が先行している。このような観点から、我が国においては、海洋無人機分野の初期ハードルが高い、市場規模が不透明であるといった制約がある。この状況を打破するための戦略として、まずは、安全保障分野などでの公共調達による初期需要を起点とし、スタートアップも巻き込んで実証機会を提供することなどで、好循環を生み出していきたい。これにより、国内生産基盤を確立するとともに、単に製品を販売するというだけでなく、海洋データを含むサービスを提供していくことで産業としての高付加価値化を目指して、さらには海外展開、東南アジアなど島嶼国といった海に囲まれた国々に海外展開していくという勝ち筋を描いている。AIやセンシング技術等の進展に伴い、世界的に見ても、このマーケットは年率8~15%という大きな成長が期待されている。我が国としては、世界市場でシェア3割確保を目指し、公共調達との連動による需要創出を起点に、国際的な優位性の確保につなげていく。スピード感を持って、防衛省、自衛隊をはじめとする関係省庁としっかり連携しながら進めていく。

(国土交通省海事局長)

- 造船分野においては、主要な技術・製品等として、次世代船舶と船舶修繕の二つを挙げている。先行して検討している次世代船舶を説明する。
- 日本の造船業の建造量は減少しているが、世界的には需要が拡大しており、特にアンモニア燃料、水素燃料で走るゼロエミッション船などの次世代船舶の建造量は増大していくと見込まれている。しかし、この次世代船舶の課題として、コスト上昇や、特に工数が多い、さらに技術力の高い設計技術者が求められるという点がある。したがって、目指すべき姿として、2035年には1,800万総トン、これは2024年比にすると倍増であり、それに向けて取り組んでまいりたい。講じるべき施策として、ゼロエミッション船等の生産体制の整備を支援、AIを活用した次世代型造船ロボットの研究開発を支援するといったことなどにより、世界における次世代船舶建造技術を日本が主導して、目標を達成していきたい。

(経済産業省製造産業局長)

- マテリアル分野では、複合新素材など5つ選定している。先行して進めている永久磁石はレアアースを用いた代表的な製品で、最終的にはモーターになり、EV等々に使われている。現状、高性能磁石の製造能力を有するのは特定国以外では日本のみであるので、自律性の確保だけでなく、特に欧米に対して不可欠性を持つていくためには、原材料を安定的に調達することと、磁石そのものの製造能力を増強していくという二つの柱でやっていく必要がある。前者については、原材料の調達先の多角化に加え、リサイクルや省レアアース磁石、レアアースフリー磁石といったものによって、レアアースを新規に使う量を減らしていくという努力も合わせて進めていく。後者については、永久磁石はニーズが高まっているため、製造能力を増強し、設備投資をしっかりと応援していくことが必要。
- また、先ほど小型無人航空機について防衛省から説明があったが、現在、防衛産業WGで防衛省と共同で生産基盤の強化、イノベーション等々議論している。民生の技術や生産基盤を強化して防衛用途に活かすデュアルユースが重要なので、ロードマップでも小型無人航空機をはじめとするデュアルユースの製品・技術等を取り上げて、しっかり経済と防衛の好循環を実現していきたい。

(経済産業省商務・サービス審議官)

- 合成生物学・バイオの中では2点。一つ目は、バイオものづくりについて取組を強化していきたい。バイオ製造技術の急速な発展を背景に、先行するバイオ医薬品等にとどまらない、幅広い分野への適用の可能性が拡大している。特にアメリカでは国防総省が重要技術の一つに掲げているし、特定国が大胆な投資を進めてきており、このバ

イオものづくりの技術プラットフォームとして特定国企業が様々なデータを集めるといったような状況になってきている。こうした分野で、2040年の世界市場は120兆円程度と見込まれており、そのうちの10%程度を我が国として取れないかと考えている。2点あり、一つは、競争力の源泉はバイオ製造技術そのもので、元々日本は発酵産業など非常に強みを持っている「ウェット」領域がある。これにAI・データの活用等により「ドライ」領域を高度化し、「ウェット」と「ドライ」を掛け合わせていくことで、かなり強みが出せるのではないかと考えている。様々なものに使えるこの技術プラットフォームをしっかりと強化していくというのが1点。もう1点は経済安全保障として国内でエネルギーを強化できないかという観点も考えると、バイオエタノールについてテクノロジーを有効活用していくというのにはあり得るのではないかと考えている。その需要と供給のスピードをよく見ながら、こうした取組を行っていくのがバイオものづくりである。

もう1点はバイオ医薬品・再生医療等製品等である。医療・経済安全保障上、厚生労働省とも密に連携してやっていきたいと考えており、特定国をはじめとする他国依存の現状を打破して国内で供給できる体制を構築する危機管理投資が極めて重要だ。2040年の世界の需要は230兆円程度と見込まれており、この10%の23.0兆円を我が国で確保できないかと考えている。何でもやればよいというわけではないが、特に日本が強みを持っているiPS細胞製品あるいは抗体薬物複合体(ADC)等について、日本の強みを活かして開発・製造のサイクルを積み上げていく。多様な政策を講じるべきであるが、厚労省や内閣府・内閣官房とご相談しながら、薬価についてもよりよい制度にしていくということを検討する。

(内閣府健康・医療戦略推進事務局長)

- 創薬・先端医療では革新的デバイスを活用した先端医療など五つを主要な製品・技術等としている。先行するファーストインクラス製品・ベストインクラス製品、そして感染症対応製品について説明する。
- 一つ目のファーストインクラス製品・ベストインクラス製品であるが、ファーストインクラス製品は新しい作用として世界で初めて承認される製品、ベストインクラス製品は同じ作用の製品の中でも最も優れる製品のことで、大きな売上が見込めるブロックバスターの製品と、患者の命に関わるようなアンメットメディカルニーズ製品を想定している。昨年には免疫分野でのノーベル賞受賞もあったが、日本は高い基礎研究力や高品質な治験の実施に強みがある。一方で実用化を担う人材不足、それからスタートアップ、国際共同治験の資金が不足しているといった課題がある。そのような状況の中で創薬にかかる人材の育成や人材の流動性を高めるとともに、製薬企業で眠っている創薬シーズをカーブアウトさせて、魅力あるシーズとして国内外から投資を呼び込むこと等が重要。その他、治験体制の更なる強化、AI・データの利活

用による研究開発プロセスの高度化・効率化を進めることで、日本発の創薬シーズを一気通貫でグローバルに社会実装する「世界直行型」の開発を実現することにより、海外市場の獲得を目指していきたい。これにより、目標として日米欧の同時承認の取得、我が国の製薬企業の特許品市場規模について世界市場と同水準の成長の実現を目指す。

- 次に二つ目の感染症対応製品であるが、COVID-19 でも代表される感染症に対応するための医薬品は、供給が途絶すれば国民の生命に直結するものであり、健康医療安全保障上、供給途絶リスクを低減することが急務である。日本では生産技術等を強みとしているが、一方で、感染症対応製品は平時と有事で需給変動が大きい、抗菌薬は原材料等を特定の国に依存している、免疫グロブリンは国内自給できていないといった課題がある。そこで有事に備えた買上げ・備蓄支援等により事業の予見性を高めるとともに、アジアを含めた国際規制調和、その成果の普及、国内生産体制確保により国内への安定的な供給、それからこれら製品の輸出につなげていく。

(経済産業省イノベーション・環境局 GX グループ長)

- エネルギー・GX から三つの技術を説明する。
- 一つ目、ペロブスカイト太陽電池である。総理も言及されているとおり、日本発の技術であり、ヨウ素をはじめ、ほとんどのサプライチェーンを国産でまかなえる国産エネルギーである。課題は発電コストの低減化と認識しており、中国等に先駆けて昨年末に量産を開始したことを受け、ビルの屋上や壁面などはもとより、空港や道路などの公共施設に集中的に導入するほか、最初からアジアの工業団地やインドの高層ビルなど海外需要も視野に入れ、実証支援等を開始する。
- 次に、水素・アンモニアである。一時の欧州などでの水素バブルははじけたとはいえ、化石燃料を代替する有力な手段として世界的に大きな市場規模が期待されている。日本は水素サプライチェーンを支える製品、ガスタービン、水電解装置、船舶、燃料電池等に強みを有しており、これらをしっかりと活かしつつ国内外の需要創出、市場獲得を図っていく。
- 三つ目、グリーン鉄である。日本で最も CO2 を排出する産業である鉄鋼産業が従来の高炉を一部高品質高炉へ転換しつつある。中国等の参入を防ぎ、早期に日本企業によるグリーン鉄の国内生産・技術基盤を確立することが課題であり、そのために、公共工事や自動車といった需要における安定的な需要創出、そして、欧州市場等の獲得につながる国際標準化の獲得が鍵となる。また、高品位スクラップ鉄の一定部分が中国に流出していることも踏まえ、国際資源循環も強化する予定である。

(内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議官)

- フュージョンエネルギー分野についてご説明する。フュージョンエネルギー分野と

して打ち出す主要な製品・技術等については、フュージョンエネルギーそのものを取り上げさせていただいている。フュージョンエネルギーの実現には多様な技術を結集させる必要があるが、ITER 計画等での長年にわたる研究開発により我が国は世界トップレベルの技術を保有している。この優位性をいかして我が国としてフュージョンエネルギー発電システムを世界に先駆けて確立することにより、我が国のエネルギー安全保障の強化を実現するとともに、システム輸出などを通じて海外市場を獲得するという勝ち筋を描いている。当面は国による実績ある方法で実現を目指す技術開発に加えて、スタートアップ等による野心的な技術開発等を推進することとしている。その後、数年後を目途に技術開発の進捗や体制整備、海外の動向などを踏まえて、我が国として集中的に支援するシステムを決定し、2030 年代の発電実証を実現することとしている。

(農林水産省大臣官房技術総括審議官)

- フードテック分野では、現在、植物工場、陸上養殖、食品機械、新規食品の4分野について検討している。中でも植物工場と陸上養殖を先行して進めている。
- まず植物工場であるが、自然環境の影響に左右されず定時・定量生産が可能である一方、現時点では商業栽培ができる品目が限定的、あるいは光熱費等が高い、ということで収益性をあげていくことが大きな課題である。他方、日本では施設園芸及び工業の両分野の高い技術、長年植物工場をビジネスとして運営・継続してきたという実績が強みとしてある。これらをいかして日本品質の農産物と植物工場システムをパッケージ化し、食料の安定供給や環境負荷低減など社会課題のソリューションとして国内外に展開し収益化を図る。気候変動下における農産物の安定供給などを通じて、特に海外で稼ぎを生み出し経済成長につなげるとともに、植物工場の特長をいかして品種開発の加速化、データの農業現場への展開等を通じて食料安全保障をめぐる世界的な課題解決に貢献していきたい。
- 続いて、陸上養殖である。海洋環境の変化に左右されずに水産物の安定供給が可能となる技術であるが、世界的に技術開発が行われているものの、安定生産が実現していない実証フェーズの技術である。日本には、水処理・浄化技術や、寒暖差をいかした日本ならではの多様な魚種の種苗生産技術、最先端のゲノム関連技術、魚の必須栄養素となる藻類の発酵技術等といった強みがある。こうした強みをいかして、用途や規模に応じた安定生産可能なモジュールを作り出し、拡大する水産物需要に対応できるシステムとして国内外に展開していきたい。併せて、天然資源や輸入に依存している種苗や飼料についても、生産性の高い種苗や飼料開発を目指して内製化し、国内外に展開したい。国内の水産物の安定供給による食料安全保障への貢献のみならず、日本食とセットでのシステムの海外展開、日本産の種苗や飼料等の販売によって日本に富を呼び込んでいく。

(内閣官房国土強靱化推進室次長)

- 防災・国土強靱化分野は、危機管理投資として、第1次実施中期計画を推進していくことになっている。将来的な担い手不足等の課題に対応しながら取組を進めていくためには、災害リスクの予測技術、施工の自動化・遠隔化、あるいは防災資機材など、デジタル等を活用した新技術の一層の活用が不可欠である。また、世界的に見ても、災害が頻発化・激甚化する中で、災害大国の日本が強みを持つこうした防災技術を官民一体で海外展開を図ることにより、海外でも稼げる成長産業につなげていきたい。防災技術が国内でも成長していくためには、技術開発、商品化、現場実装からなる好循環のサイクルを回していくことが必要である。現場ニーズを製品に反映する仕組み、有望な技術の登録認証制度、公共調達による需要喚起、ニーズ・シーズを踏まえた研究開発等に取り組んでいきたい。海外展開に当たっては、官民一体となってPR、海外での実証事業、国際標準化に取り組んでいきたい。

(国土交通省港湾局長)

- 港湾ロジスティクスは、主要な技術・製品等として三つ、港湾荷役機械、サイバーポート、次世代型倉庫を対象とする。このうち、本日、先行するものとして紹介する港湾荷役機械は、我が国の貿易量の99%が港湾を利用する中、その強化に必要不可欠である。制約要因等に示しているとおおり、国産の港湾荷役機械は生産能力不足、他国との競争激化、国内港湾の自動化・遠隔操作化等の遅れといった課題を抱えている。このため、生産に必要な設備投資への支援、国内港湾への自動化等の導入支援、国際コンテナ戦略港湾の機能強化等を通じ、日本企業の生産機能を強化するとともに、国産荷役機械の海外展開等にも取り組む。これらの取組を通じて好循環を回すことで、国内市場の維持、国外市場の拡大を目指し、経済安全保障リスクの低減や、強靱かつ持続的なサプライチェーン維持を図っていく。

(内閣府知的財産戦略推進事務局長)

- コンテンツ分野においては、2033年に海外売上を20兆円にするという目標の中で、その約6割を占める大きな勝ち筋の一つであるゲーム分野を取り上げることにしている。ゲーム分野においては、家庭用ゲーム機とモバイルゲーム、PCゲームとあるけれども、家庭用ゲーム機については、世界市場のシェアの半分を占めるなど、かなり競争力が優位にあるところ、モバイルゲーム、PCゲームについては、競争力という観点からかなり改善をすべき余地のあることが指摘されている。特に最近の状況の中ではこうした打破すべき現状という観点から留意をしなければいけないことが特筆されるべきであり、開発費が高騰し、そして投資リスクも上昇することから、既存のIP、大作の続編に傾注せざるを得ない、既存の知の深化型の開発に傾注せざる

を得ない、ということで新市場・新規性への挑戦に躊躇しかねないという現状がある。これらを打破し、モバイル・PC ゲームの新市場進出や、新規性のある作品の開発といったことに傾注できるようにする。そして開発プラットフォームなどを開発・整備し、新規製品に投入できるようにするということが一つである。そして海外展開、例えば、プロモーションやローカライズの強化により、既存の IP をさらに改善し磨いて、稼ぐことがまだまだ可能と指摘されているので、そうしたことによって稼いだ外貨をさらに製作環境の充実といったところに繋げていく。そして新しくできたものを国際的な流通網を整備しながらさらに拡大していくといったことを好循環として回していきたいと思っている。人材需要としては、処遇改善等により供給増加、高度ビジネス人材を確保するといった好循環を生み出し、ひいては 2033 年に 20 兆円の 6 割として海外売上 12 兆円という目標を獲得する、そのような形につなげていきたい。

(内閣府規制改革推進室長)

- 2月26日に規制改革推進会議を開催し、「規制改革推進に関する中間答申」を決定した。その際、高市総理からは、特に、強い経済の実現に向けた成長戦略の検討と連携を深めること、中間答申に盛り込まれたドローンの社会実装の促進や、弁護士法における AI 活用のさらなる明確化、さらに、規制改革推進会議の今後の検討課題とされている、フィジカル AI を含む AI の社会実装の促進といった、成長戦略の各戦略分野の投資促進につながる規制改革項目を積極的に取り上げ、検討を深めること、その内容が官民投資ロードマップに反映されるよう、日本成長戦略本部と連携をして検討を進めること、などをご指示いただいたところである。
- 規制改革推進会議としては、こうしたご指示を踏まえ、日本成長戦略本部と連携して、成長戦略の各戦略分野の投資促進につながる規制改革項目を積極的に取り上げ、検討を深めてまいらる。

(尾崎内閣官房副長官)

- 短時間で、この官民投資ロードマップを作っていただき、感謝を申し上げます。さらに実効性あるものに磨き上げていただきたい。
- 「戦略」とは、「Goals」と「Ways」と「Means」で成るもの。目標があつて、「Ways」がいわゆる勝ち筋で、「Means」は、その勝ち筋を実現するための具体的な施策のことをいうのだと思う。この「Ways」のところを、徹底的に磨き上げていただきたい。
- 例えば、「国際競争力ある優れた製品を作り世界シェアを握る」という目標のために、と「国際競争力がある優れた商品を作る」という勝ち筋だと、トートロジーになっている。ゴールを達成するため、何が足りなくて、何が障害となつていか、どういう作戦で全体を推進するか、という勝利のストーリー、勝ち筋を、練り上げていただきたい

い。それが第1点である。

- 2点目、勝ち筋に向けて、ストーリーを作ると、具体的施策が不十分ということもあるだろう。その場合、既存の政策の枠組みにとらわれず、実現するための施策を作ることに創造的に取り組んでいただきたい。
- 3点目、成長戦略のもう一つのテーマは、安全保障である。国家安全保障、経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障、さらには防災対策の強化という観点から、十分な対応となっているかという視点も更に加えていただきながら、対応を強化していただきたい。
- 競争力を強化するのみならず、サプライチェーンを強靱化して我が国の自律性を高め、社会における付加価値性も高めるために、どのような物語を仕込んでいくのかという視点で、ご検討いただきたい。

○ 次に、事務局から、積極的な情報発信の取組（担当大臣による現場視察、テレビ塔での効果的な発信、広報動画の作成など）について説明を行い、他省庁の取組も参考に、引き続き取組を進めるよう依頼した。

○ 最後に、尾崎内閣官房副長官から、以下のとおり発言があった。

（尾崎内閣官房副長官）

- 本日の戦略分科会では、官民投資を優先的に支援していくべき「主要な製品・技術等」、その中でも、先行して検討を進めている製品・技術等の官民投資ロードマップについて報告をいただいた。
- 時間の制約もある中でスピード感を持って作業をいただき、感謝を申し上げます。今後、実際に政策リソースを投じていく観点からは、政策パッケージをさらに具体化しつつ、投資額、その波及効果、政策の意義を明確に説明できることが重要となる。国内投資の内容や規模、時期などを明らかにすることを含め、さらに充実したものとなるよう検討を継続していただきたい。
- 加えて、先行して検討を進めているもの以外の製品・技術等についても、ロードマップの策定をぜひ進めていただきたい。こうしたロードマップにおいては、ボトルネック・アクセラレータ・検討の方向性などを、一般の方々にも分かりやすい形で、示していただくようお願いする。先ほど申し上げた点も、ぜひよろしくお願いする。”Ways”をよく詰めていけば、極めて簡明に多くの方に分かりやすく説明できる、誰が見てもそうだなと思えるようなものができるので、ぜひ検討をお願いする。
- また、前回の戦略分野分科会で、17 戦略分野それぞれの検討状況や政策の動きを、随時、積極的に発信していただきたいとお願いをした。この成長戦略の取組は、官民共同の取組であるから、民間の皆様方の参画を促すためにも、広報は大事だと考えている。各分野での積極的な広報の取組事例も参考にしながら、引き続き、より効果的

な発信に取り組んでいただきたい。

- また、分野横断的課題の検討も順次開始されている。戦略分野における検討の過程で出てきた課題や政策ニーズを、分野横断的課題の検討にもいかせるよう、分野横断的課題の担当省庁とも連携して検討を深めていただきたい。